

○ 演題名：介護支援専門員の認知症利用者支援に関する認識調査

所 属：(株) 浜松人間科学研究所  
居宅介護支援事業所 恵 (めぐみ)

職 種：主任介護支援専門員・精神保健福祉士

発表者：奥山 恵理子

要旨

近年、我が国は高齢化に伴う認知症発症者数が増加し、大きな課題となっている。「地域包括ケアシステム」により、今後は多くの認知症高齢者も、「住み慣れた地域で暮らす」ことになる。その対策として、2015年1月、厚生労働省が関係11府省庁と連携して「認知症施策推進総合戦略（新オレンジオレンジプラン）」が策定され、地域体制づくりが進行している。そのひとつとして「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」が、掲げられている。今後、介護支援専門員は、幅広い疾病や生活実態に即し、地域医療介護連携となることが目標とされる。現在浜松市内4地域包括支援センターエリアにて、介護支援専門員として従事する者を対象として「認知症支援」に関する意識調査を実施した。その結果より、現状の課題と今後の研修教育の指針が得られたので報告する。（本調査は平成27年度認知症介護指導者養成研修における個別課題研究として実施した。）

第5回静岡県ケアマネ発表大会  
平成28年6月12日(日)

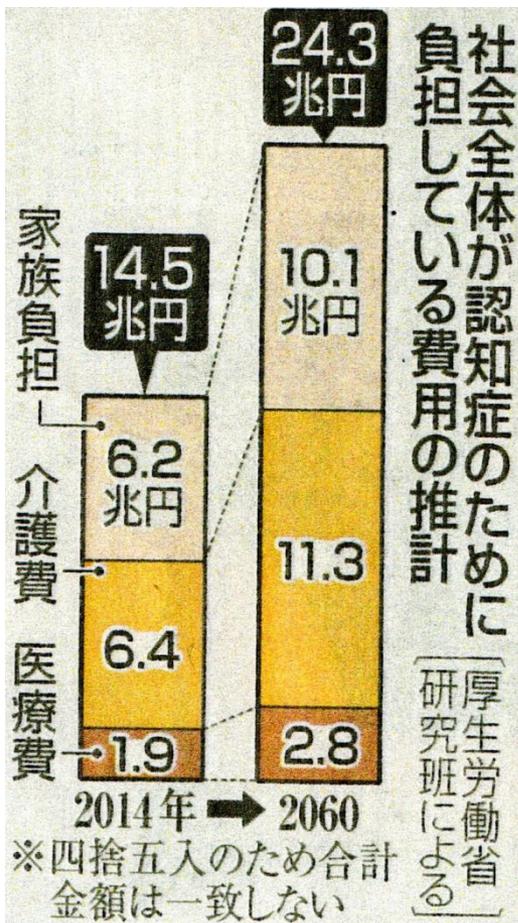
# 介護支援専門員の 認知症利用者支援に関する意識調査

(株)浜松人間科学研究所  
居宅介護支援事業所 恵(めぐみ)

主任介護支援専門員・精神保健福祉士・認知症介護指導者

奥山恵理子

# 認知症に関連する社会情勢



財政  
破綻

施設ケア  
(医療・介護)  
を減らし  
在宅ケア  
(家庭)  
を増やす

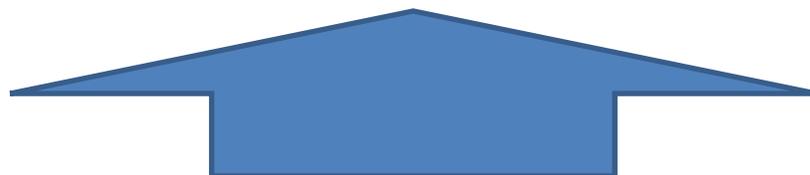
家庭の  
介護力  
減

多数の  
認知症予備軍  
(PCD、MCI)、  
認知症の方  
が街中で生活  
(散歩、買い物など)

# 認知症施策推進総合戦略 「新オレンジプラン」

認知症高齢者等の日常生活全体を支えていくための基盤

(平成27年1月27日)



厚生労働省・内閣官房・内閣府・警察庁  
金融庁・消費者庁・総務省・法務省  
文部科学省・農林水産省・経済産業省  
国土交通省といった、関係省庁と共同して策定

# 認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」

— 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて —

- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等の提供**
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり
- ⑥ 認知症の予防法・診断法・治療法・リハビリテーションモデル  
介護モデル等の研究開発及びその成果普及推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

# 目 的

認知症とそれ以外の幅広い疾病や生活実態に即した  
ケアマネジメントを行うことが期待されている。



認知症の正しい知識と対応について、  
情報をもつ介護支援専門員の育成



現場で活動する介護支援専門員の悩み、希望を知り  
人材育成に反映させる

# 対象と方法

浜松市内4か所の地域包括支援センターとその管轄の居宅介護支援事業所  
介護支援専門員にアンケート調査実施

1. 属性(基礎職・経験年数・担当件数)
2. 認知症ケースを担当し、困難感を感じたことがあるか、どのような場合か。
3. 認知症に関する研修を受けたいか、その内容は？

属性

基礎資格と困難感の  
関係

基礎資格と研修希望の  
関係

経験年数と困難感の  
関係

関係を明らかにし、今後の研修に活かす！

## 倫理的配慮

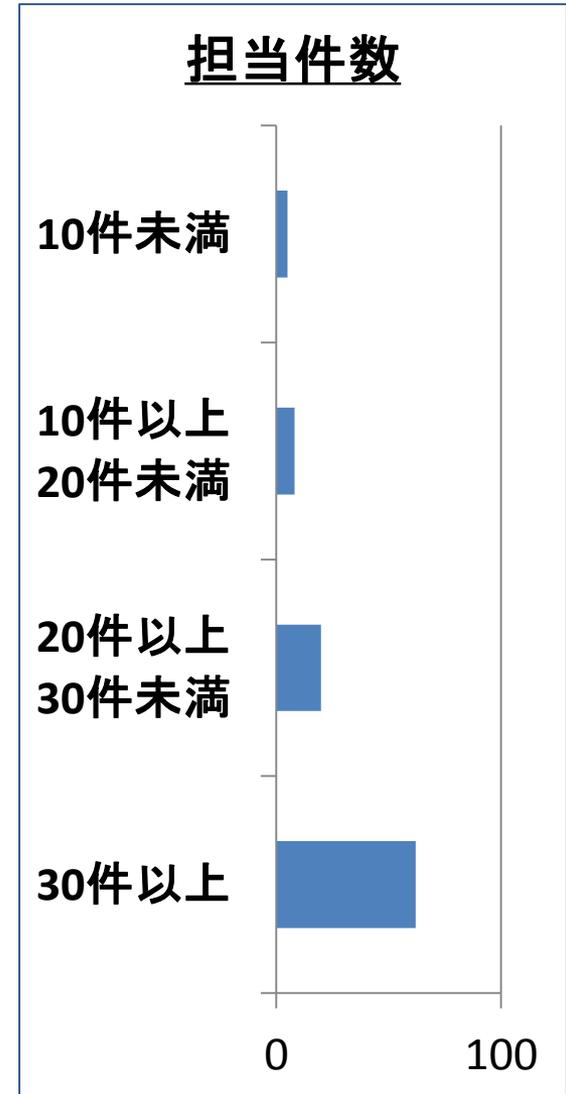
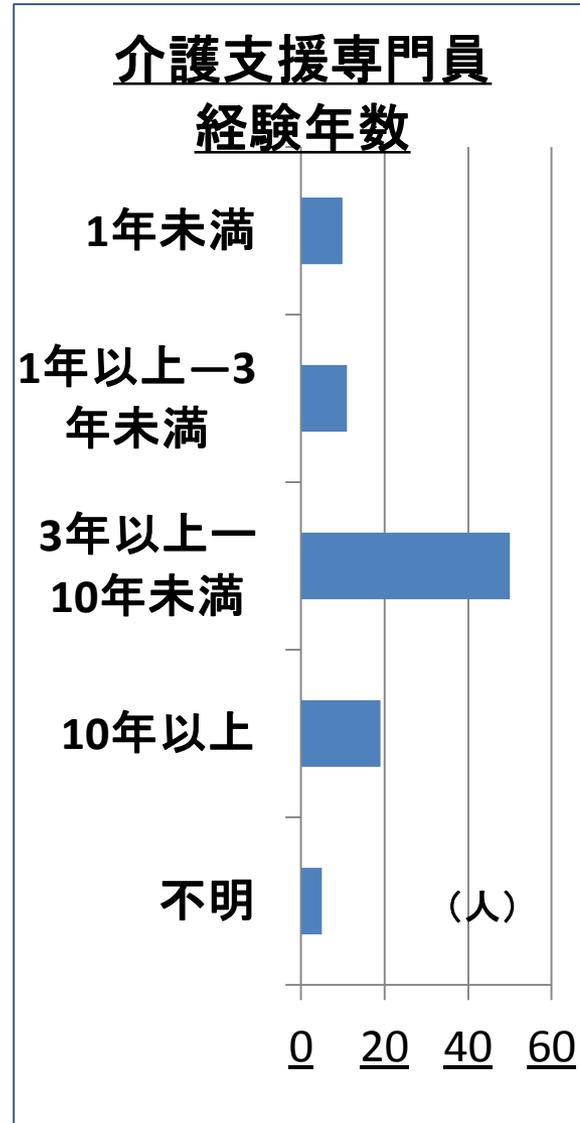
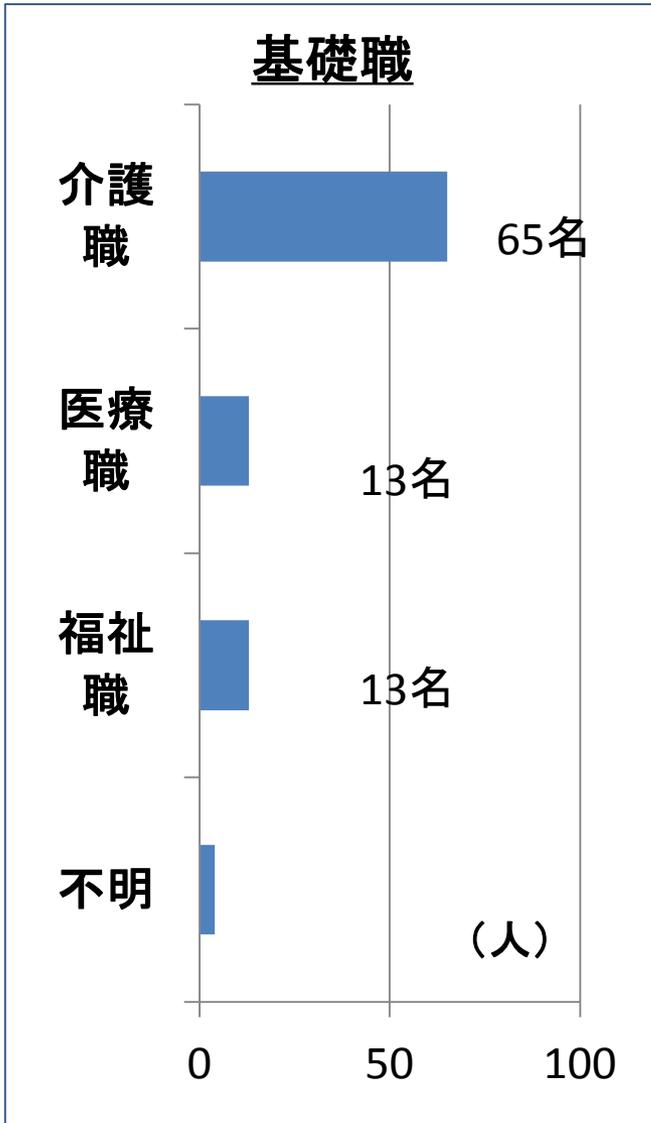
本調査は、個人が特定できない状態で保管・分析し

- 研究の目的についてのみ使用すること、
- 本研究へは自由意志に基づく参加であること、
- 不参加でも不利益を受けないこと、
- 研究協力の同意はいつでも撤回できること、
- 得られたデータは個人が特定されないよう配慮して分析をする

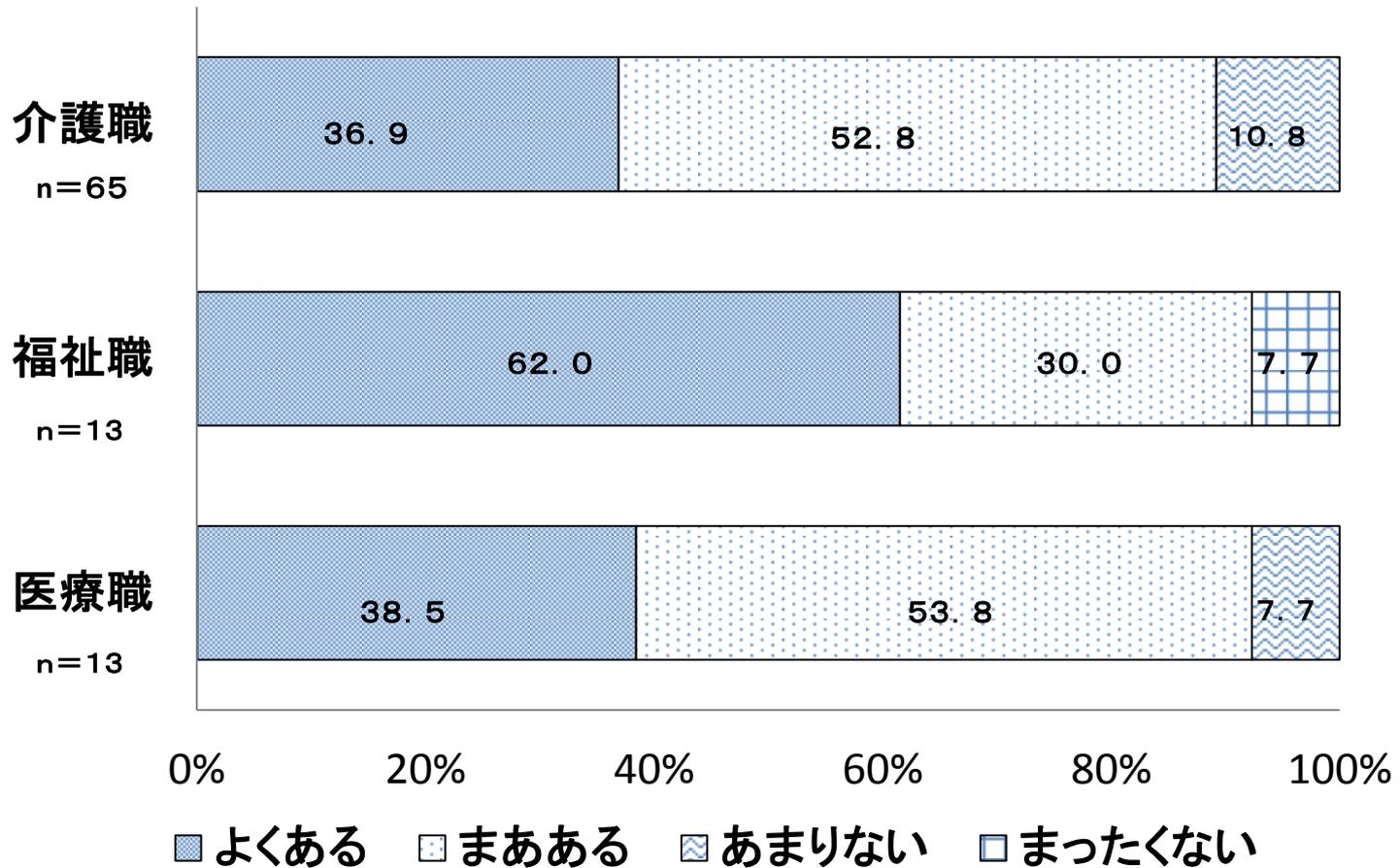
以上のことについて、事前に口頭で説明し、郵送調査とした。

150通配布  
107通回収95通有効  
(回収率 71%)

# 対象者の属性



# 基礎職種別の認知症症例に対する「困難感」



介護職: 介護福祉士等

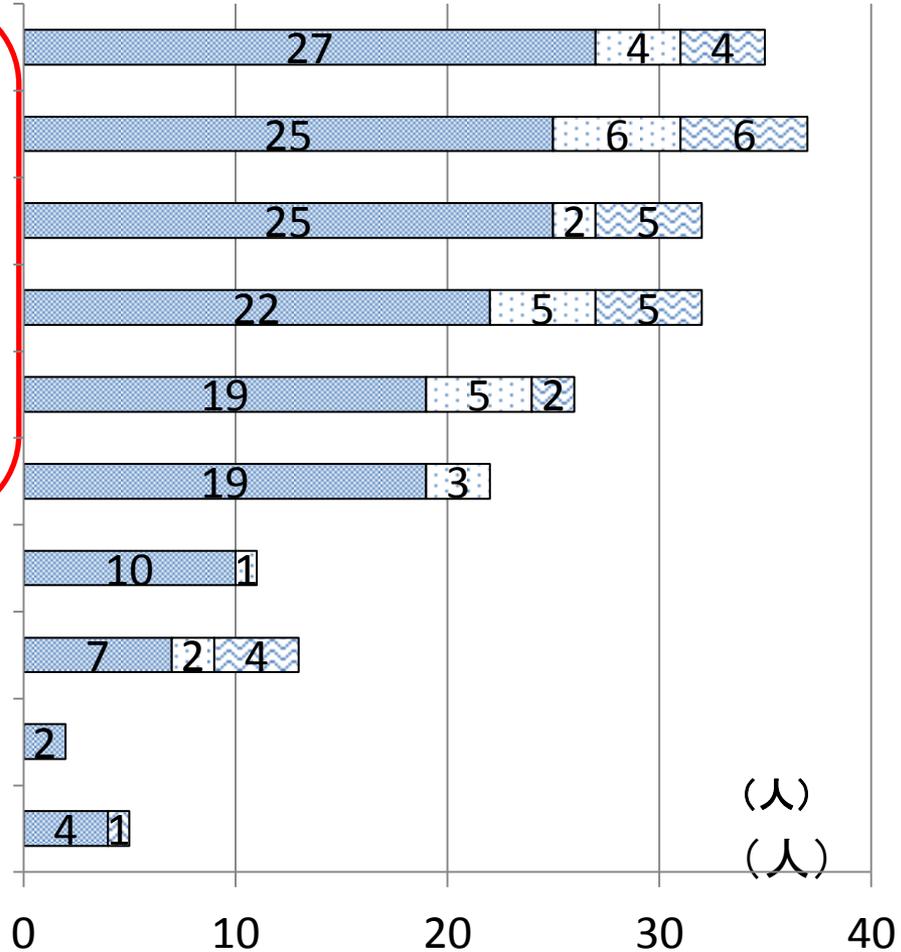
福祉職: 社会福祉士・精神福祉士

医療職: 保健師・看護師・作業療法士・理学療法士等

# 「困難感」を感じる理由



意思疎通不可  
BPSDによる家族関係悪化  
BPSDによるサービス提供拒否介護拒否  
家族介護者協力なし  
家族介護者なし(独居)  
BPSDによるサービス提供拒否

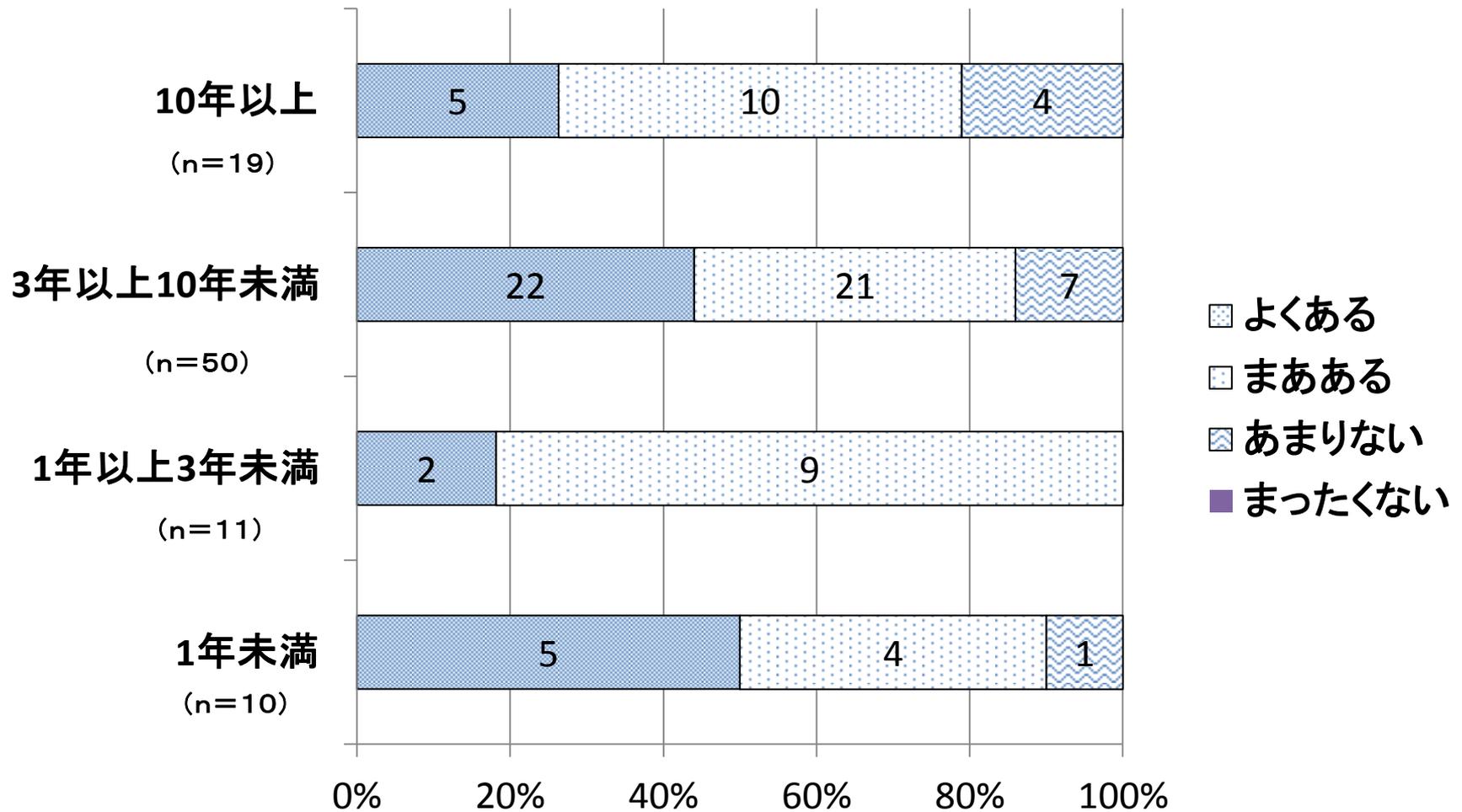


■ 介護職  
■ 福祉職  
■ 医療職

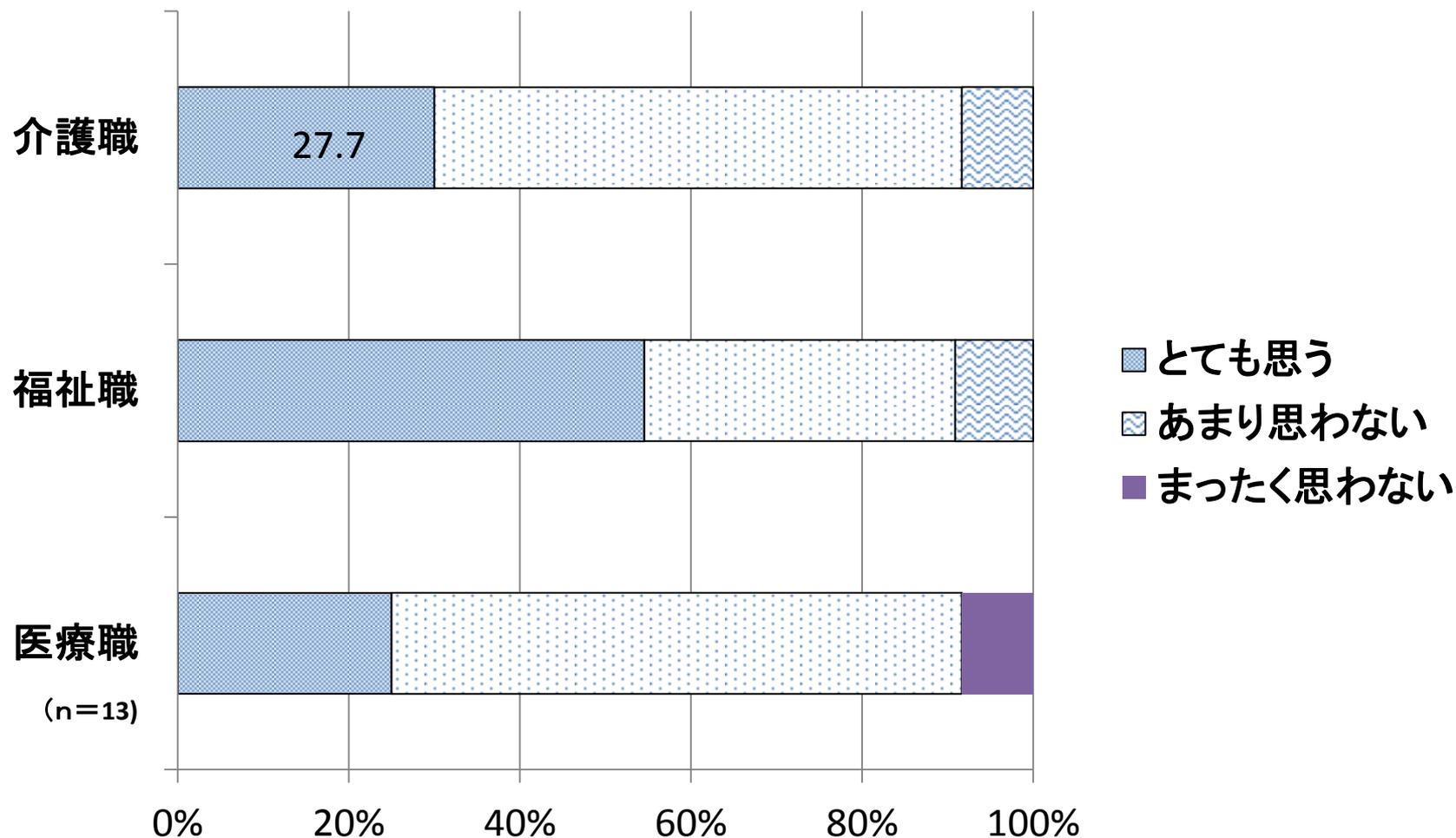
(人)

(人)

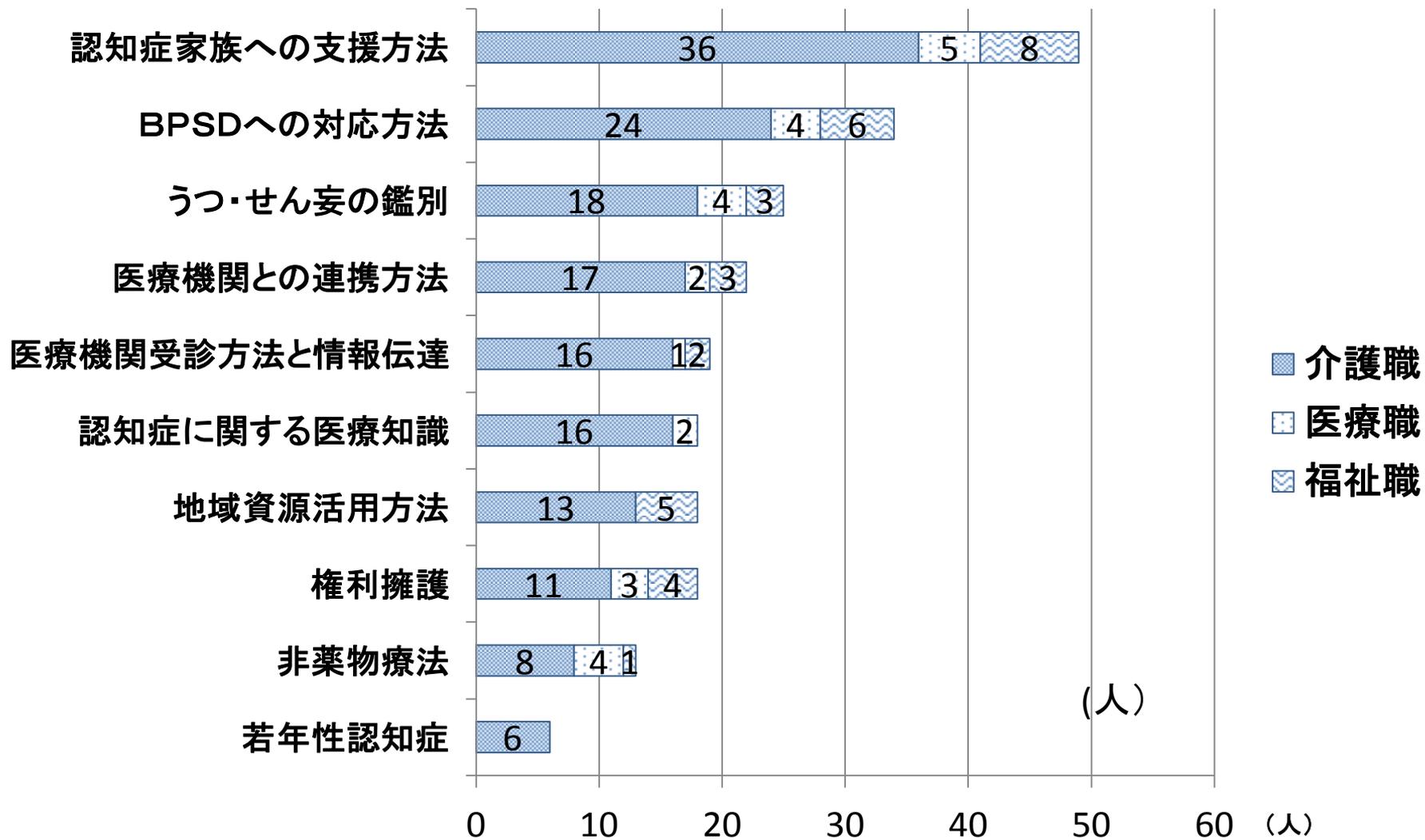
# ケアマネ経験年数による「困難感」の比較



# 基礎職別における「認知症研修希望」



# 研修希望内容

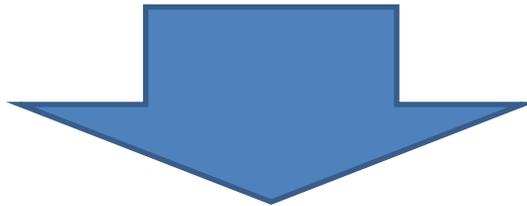


# 考 察

1. 回収率が高かった⇒
  - ・介護支援専門員は共通の危機感がある
  - ・少数ケアマネの居宅介護支援事業所多く  
認知症に関する相談の場が少ない
2. 認知症に関する専門性をもったケアマネジメントの必要性あり
  - ⇒ 平成28年から研修内容改正  
認知症に関する医療知識が必要となる
3. 介護・医療・福祉職ともにキーワードが共通
  - ⇒ 「BPSD」「意思疎通」 ⇒ 介護支援専門員は  
研修を希望
  - ⇒ 「家族」 ⇒ 社会構造の変化
  - ⇒ 精神科疾患との鑑別
4. 研修希望内容
  - ⇒ 「家族支援方法」「BPSD」「うつ・せん妄鑑別」
  - ⇒ 地域での介護支援専門員ネットワークの必要性

# まとめ

「認知症利用者への困難感」克服は  
1. 認知症の正しい医療知識習得  
2. 認知症ケア知識と連携方法習得



- 介護支援専門員研修の認知症に関する内容を刷新
- 地域の介護支援専門員の仲間づくり、協力体制が必要
- 事例検討などの場で、知識を実践に生かす研修等を実施し、相互協力体制構築が重要

本調査は平成27年度認知症介護指導者研修における個別課題研究として実施いたしました。  
(平成27年度認知症介護研究研修大府センター・研究報告集に掲載)